



OSAKA UNIVERSITY

資料: 空気の価値化ビジョン

東京大学社会連携講座 2022

安田洋祐

大阪大学 大学院経済学研究科 准教授

Eメール: yasuda@econ.osaka-u.ac.jp

ウェブ: <https://sites.google.com/site/yosukeyasuda/jp>

2022年1月

LIVE LOCALLY,
GROW GLOBALLY

自己紹介

- 1980年 東京都生まれ
- 2002年 東京大学経済学部卒業
(卒業生総代、大内兵衛賞)
- 2007年 プリンストン大学Ph.D.
- 2007年 政策研究大学院大学助教授
- 2014年～ 大阪大学経済学部准教授
- 2021年3月～ リスボン大学にて在外研究中
- 研究領域
 - ゲーム理論、マーケットデザイン
- マスメディアを通じた情報発信や、政府系委員活動にも積極的に取り組んでいる



ゲーム理論／制度設計（主流？） ⇒ 資本主義研究（異端？）へ



・著者: 安田洋祐

安田洋祐 [W]

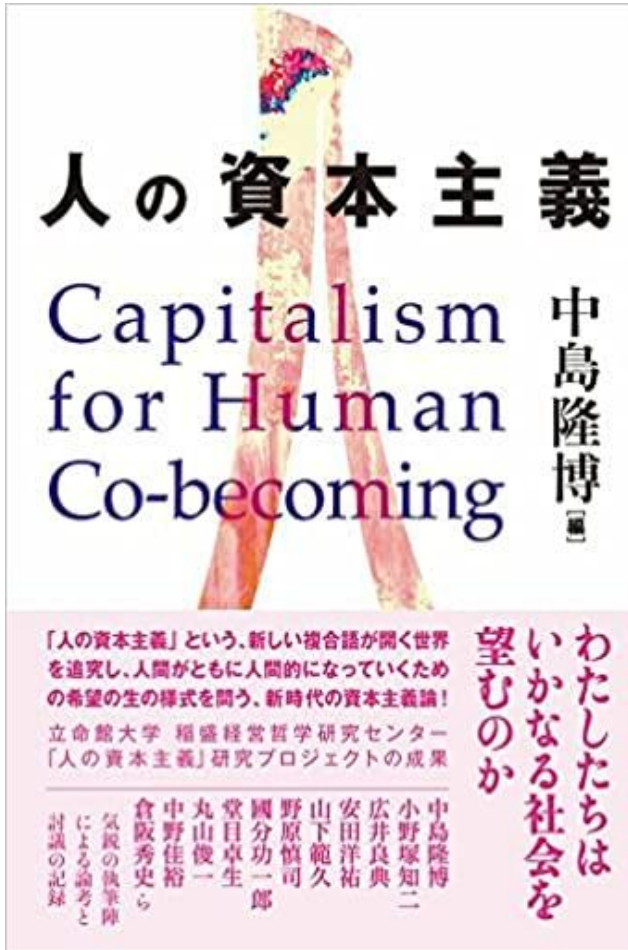
学校選択制 のデザイン

ゲーム理論アプローチ

177頁
2018年10月15日発行

注目を集める「学校選択制」に、
ゲーム理論が挑む

制度研究のフロンティア



「人の資本主義」という、新しい複合語が開く世界を追究し、人間がともに人間的に becoming するための希望の生の様式を問う、新時代の資本主義論！
立命館大学 稲盛経営哲学研究センター
「人の資本主義」研究プロジェクトの成果

中島隆博
小野塚知二
広井良典
安田洋祐
山下範久
野原慎司
國分功一郎
堂目卓生
丸山俊一
中野佳裕
食阪秀史ら
気鋭の執筆陣
による論考と
討議の記録

わたしたちは
いかなる社会を
望むのか



自己紹介

- 1980年 東京都生まれ
- 2002年 東京大学経済学部卒業
(卒業生総代、大内兵衛賞)
- 2007年 プリンストン大学Ph.D.
- 2007年 政策研究大学院大学助教授
- 2014年～ 大阪大学経済学部准教授
- 2021年3月～リスボン大学にて在外研究中

安田洋祐
(大阪大学)

HPは→





本日の流れ

1. 公共財と社会的共通資本
2. 欲望・地位財・経済格差
3. 最適化問題と企業ガバナンス ← 時間があれば…





公共財と社会的共通資本

公共財の分類

	競合する	競合しない
排除できる	私的財	クラブ財
排除できない	コモンズ	(純粹)公共財

- コモンズは広義の公共財のひとつ
- 消費が競合 & 利用を排除できない



代表的な経済理論

	競合する	競合しない
排除できる	見えざる手 アダム・スミス	アイデア ポール・ローマー
排除できない	共有地の悲劇 ハーディン	公共財の理論 サミュエルソン

- コモンズはこのままでは維持できない
⇒ どうやって解決すれば良いのか？



コモンズの“解決策”

排除性

	競合する	競合しない
排除できる	私的財	クラブ財
排除できない	① コモンズ	② (純粹)公共財

競合性

⇐ 非排除的
& 非競合的

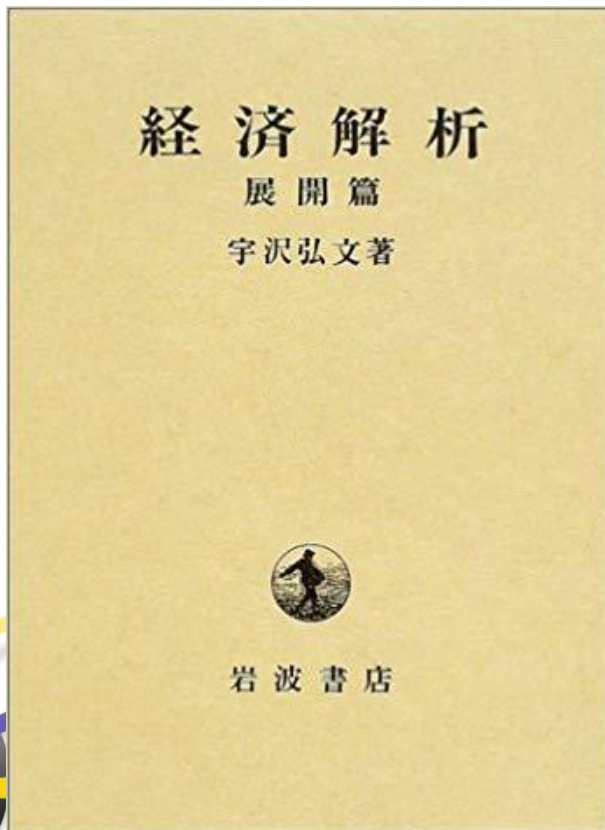


- 共有資源の乱獲
 - 管理のただ乗り
- ⇒ 「共有地の悲劇」

教科書的な解決策

- ① 私的所有権＋民営化（私的財）
- ② 国・自治体による管理（クラブ財）

宇沢による批判:「コモンズの悲劇」の悲劇



(以下は『経済解析:展開編』の286～7頁からの抜粋)

- ハーディン論文は、ある1つの経済学の考え方の流れのなかで受け入れられていった。「コモンズの悲劇」は、コモンズの所有および利用にかんして、私的所有関係が欠如しているために必然的に起こる現象であるという主張である。
- もし、コモンズの土地、自然資源にかんして、民有化をおこなえば、各個人がそれぞれ私的な利益追求の立場から、合理的、効率的な利用を考え、自然資源の慎重かつ保全的な管理がおこなわれることになるはずである。そのときには、不確実性もなくなり、フリー・ライダーの問題も起こらないであろうというのである。
- コモンズの制度は、所有権が共有化されているため、市場機構がうまく働かず、効率的な資源配分が実現しない。アダム・スミスの「見えざる手」は、コモンズの資源が私有化されたときにはじめて機能する。

コモンズ ≠ オープンアクセス(排除できない)

- この考え方は、1970年代から1980年代の初めにかけて、多くの経済学者を巻き込んだだけでなく、いわば、時代精神(Zeitgeist)ともいえる役割をはたした。アメリカのレーガン政権、イギリスのサッチャー政権、そして日本の中曽根政権に共通した政治思想を支えていたのであった。
- しかし、この考え方は、**コモンズとオープン・アクセスとの区別について、完全な誤解**にもとづいている。オープン・アクセスというときには、コモンズの資源をだれでも自由に利用することができることを意味するが、コモンズについては、その資源を利用することができる人は、ある特定の村、地域の人々か、あるいはある特定の職業的、社会的集団に属する人々に限定されている。
- しかも、どのようなルールにしたがって、コモンズの資源を利用するかについてきびしく規定され、またコモンズの維持のために、各構成員がどのようなサービスを提供するかについてもくわしく規定されている。**コモンズ**の概念自体が、**オープン・アクセスを否定する**ものであるといってもよいのである。コモンズにかんする所有権と管理の問題は、社会的、文化的、歴史的な条件と密接な関わりをもち、きわめて多様な形態をもっている。



宇沢による「社会的共通資本」の理論

(以下は宇沢弘文『経済解析：展開編』の396～7頁からの抜粋)

- 社会的共通資本の概念は、サミュエルソンの公共財と、次の2つの点で異なる。
- 第1に、経済を構成する経済主体は、社会的共通資本のサービスをどれだけ使うかを、それぞれの主観的選好関係にもとづいて、最大の効用が得られるように、**主体的に決めることができる**。このとき、各経済主体は、社会的共通資本のサービスに対して、決められた価格にもとづいて使用料金を支払う。
- 第2に、社会的共通資本のサービスにともなって、**混雑がみられる**。すなわち、各経済主体が、社会的共通資本のサービスを使ったときに得られる効用の水準は、その経済主体が使った社会的共通資本のサービスの量に依存するだけでなく、他の経済主体が、同じ社会的共通資本のサービスをどれだけ使っているかにも依存する。



公共財 ≠ 社会的共通資本

古典的な(純粹)公共財

- フロー概念
⇒ 消費される財・サービス
- 排除不可能性
- 非競合性
⇒ 等量消費
⇒ 費用負担へのただ乗り
- ○サミュエルソン条件

社会的共通資本

- スtock概念
⇒ 財・サービスを生む源泉
- ある程度は排除できる
- ある程度は競合する
⇒ 自由選択と混雑(外部性)
⇒ 負担・利用両方にただ乗り
- ×サミュエルソン条件

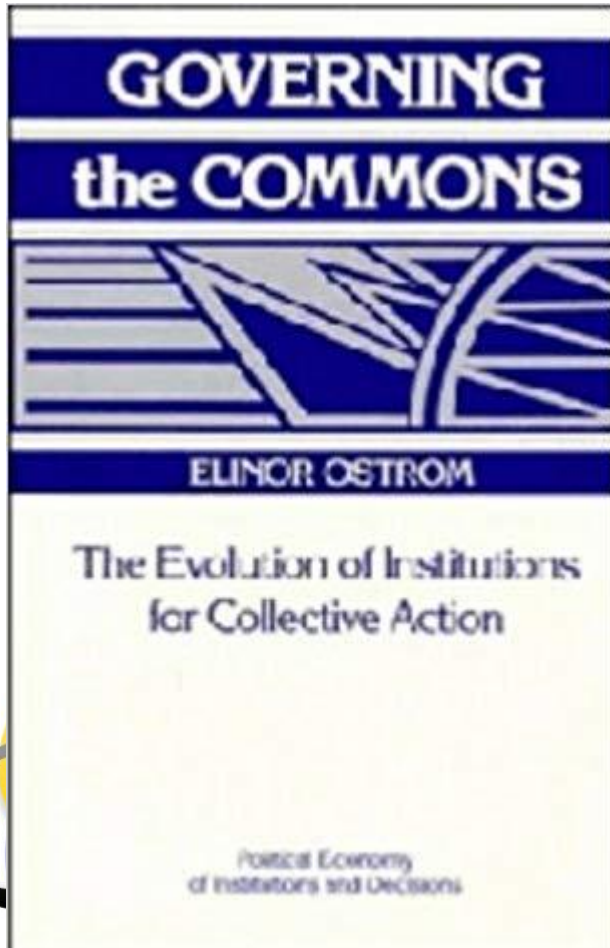


社会的共通資本 ≠ 従来のコモンズ

	完全に競合する	部分的に競合する (混雑・過剰利用)	競合しない
完全に排除できる	私的財 アダム・スミス		クラブ財 ポール・ローマー
部分的に排除可 (長期的関係)		社会的共通資本 (シン・コモンズ) オストロム・宇沢弘文	
排除できない	“コモンズ” ハーディン		公共財 サミュエルソン

解決策③ 「コモンズの統治」 ⇨ 社会的共通資本の理論的土台

コミュニティによるコモンズの統治



- Both state control and privatization of resources have been advocated, but **neither the state nor the market have been uniformly successful** in solving common pool resource problems.
- In contrast to the proposition of the tragedy of the commons argument, common pool problems sometimes are **solved by voluntary organizations** rather than by a coercive state.

エリノア・オストロム … 経済的なガバナンスに関する分析への貢献で2009年にノーベル経済学賞を受賞(女性初！)



欲望・地位財・経済格差

トップ1%が“世界の半分”に

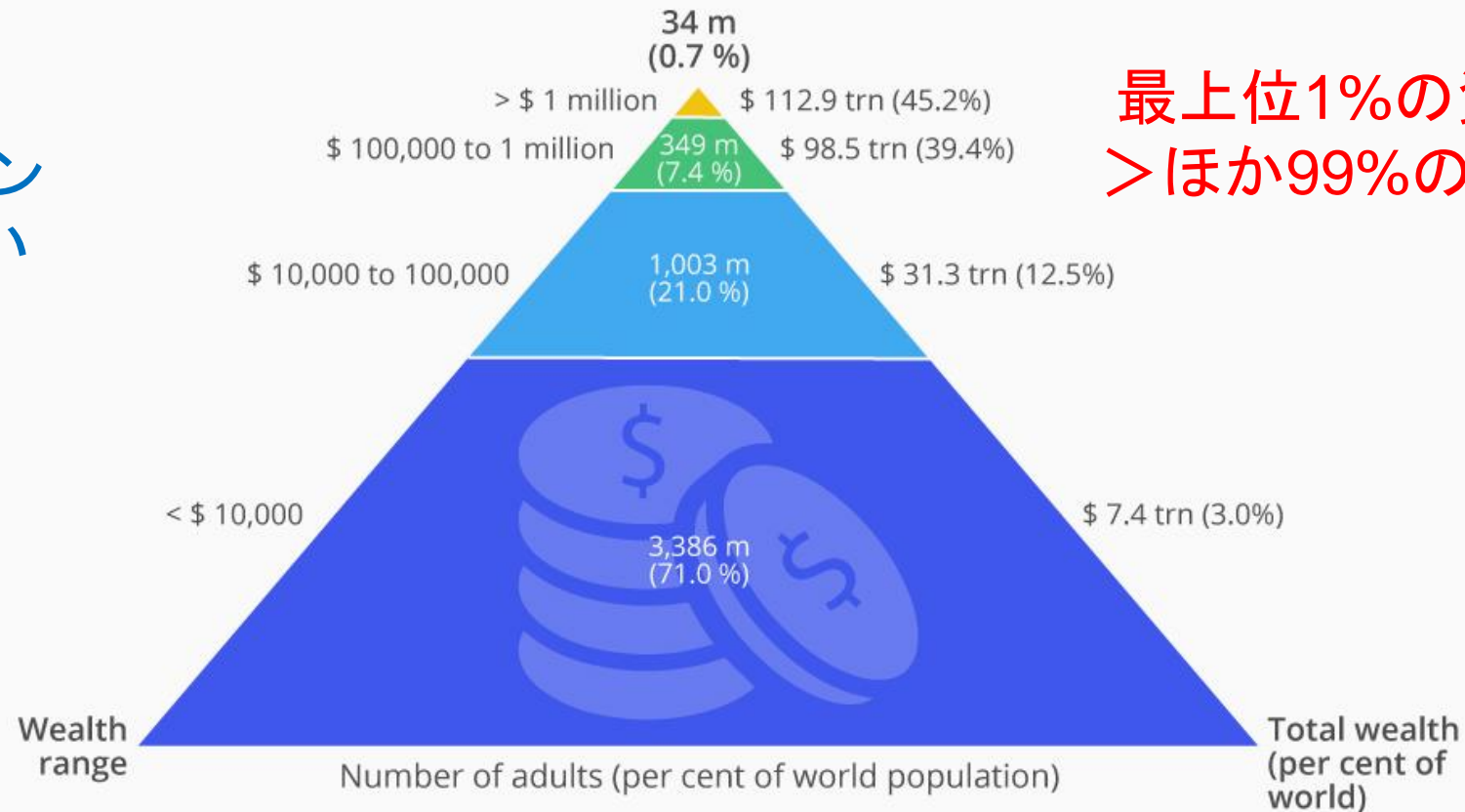
トリクルダウン
が起こらない
↓
なぜ？



20:

The Global Pyramid Of Wealth

An overview of worldwide wealth distribution



最上位1%の資産
> ほか99%の資産



@Statista_com

安田洋祐 | 大阪大学

statista

可能性への無限の“欲望” ⇒ 使われない富

経済学の大前提

■人々は「トレードオフ」に直面している

- リンゴの消費 ⇔ みかんの消費
- 今日の消費 ⇔ 将来の消費(貯蓄)

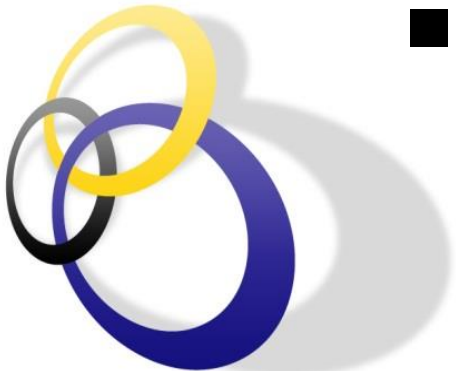
富裕層の金融資産は
増え続けている…

経済学が見逃している(?)点

■(物質的な)トレードオフに直面していない人もいる

- トップ1%の超富裕層 — お金はあっても使えない／使わない
- 彼らの富は世界の半分(以上)！

モノが売れずに資産バブルが起こる理由？



なぜ超富裕層は富を増やすのか？

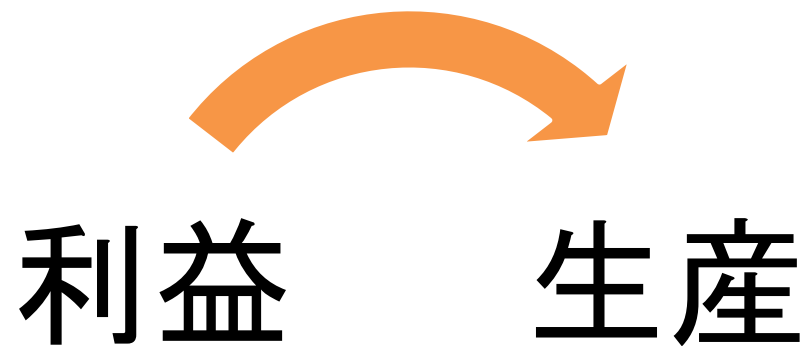
- 将来のリスクに備えるため
- 富が多い分には困らない
 - 富を積極的に増やす動機としては弱い…
- 仮説 ー 超富裕層は相対的な富の大きさを競っている
 - 富は可能性や権力の源泉 ⇒ 地位を計る指標として機能
 - ライバルたちが富を増やすなら自分も増やさないと地位が下がる
 - ポジション財 ⇒ 社会的ジレンマ(無駄な富の獲得競争)が起きている！
 - 超富裕層への一律課税は受け入れられやすいかもしれない



「主義」としての資本主義

Wealth (死蔵)

Capital (再投資)



- ・超低金利
- ・自社株買い
- ・内部留保



資本主義の危機！？

資本“主義”の定義 (by ハラリ『サピエンス全史』)
→ 利益は生産活動に(再)投資される“べき”



なぜ投資が行われにくいのか？

- 標準的な説明 — Capitalのリターン(r_c)が低い
 - 金融政策(政策的な低金利)が効かない
 - モノが売れないので(実物)投資が儲からない
- もう一つの仮説 — Wealthのリターン(r_w)が高い
 - Wealthは腐らない(減価償却ゼロ)
 - 資産市場(株、土地、暗号資産)が持続的に成長 ← なぜ？
 - ピケティ: $r > g \Rightarrow$ 改良版(?): $r_w \gg r_c \approx g$



資本不足を補う“消費”としての投資

Speculation (投機)

“消費”型投資

利益

資産

金銭

↑↓

満足

生産

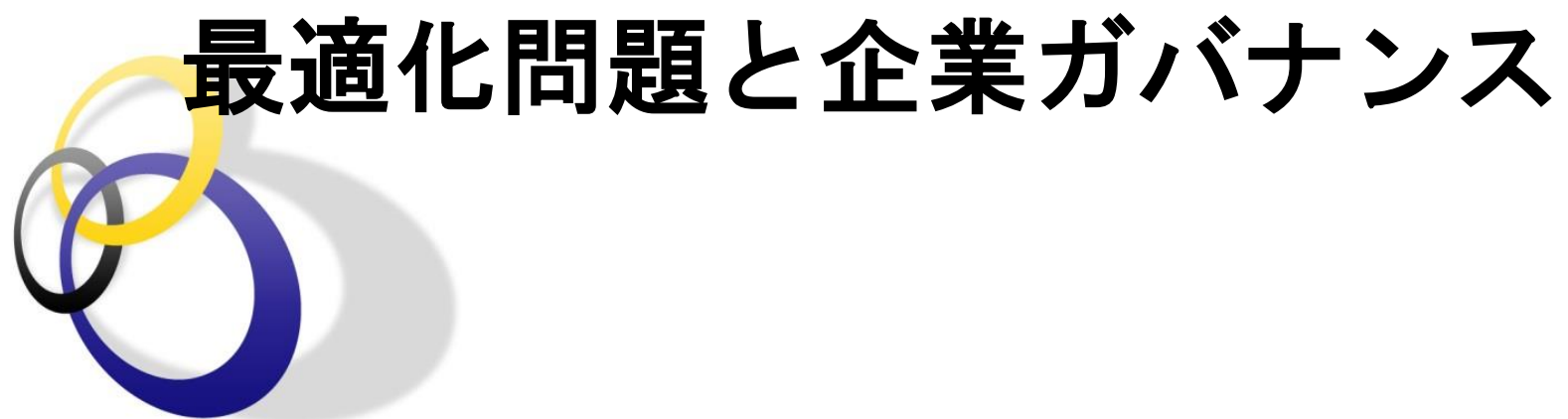
- ・超低金利
- ・自社株買い
- ・内部留保



資本主義の危機！？

金銭以外のリターンを期待する投資が増えると...
→ 金融市場に死蔵されたWealthがCapitalに！





最適化問題と企業ガバナンス

ガバナンス・最適化問題

今までの企業

- 営利企業
 - 目的: 利潤最大化
 - 制約: 無し→ 社会課題が解決できない
- 公的企業
 - 目的: 社会価値最大化
 - 制約: 無し→ 持続可能性／効率性が低い

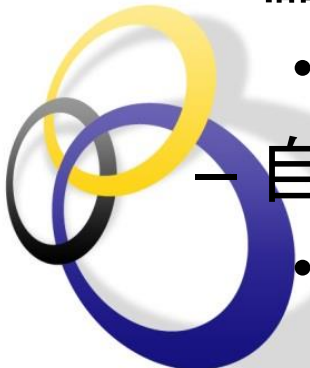
これからの企業

- <SDGs> 型
 - 目的: 利潤最大化
 - 制約: 一定の社会価値 \tilde{v} の実現→ 注) \tilde{v} は自分たちで決められない(例: ESG)
- <パーパス> 型
 - 目的: 共通価値 v^* の最大化
 - 制約: 一定の利潤の実現→ 注) v^* は自分で決めることができる



これからの企業の課題

- <SDGs>型の課題
 - 社会価値をどうやって決めるのか？
 - 制約条件をきちんと守らせることができるのか？
- <パーパス>型の課題
 - 儲からない、非効率な経営の“言い訳”にも？
 - 土地などの資産を占有されてしまうリスクも… ⇨ **COST**
 - 自社だけが取り組むとライバルに負けてしまうのでは？
 - (囚人の)ジレンマ的状况が目的追求を妨げる… ⇨ **Common Commitment**



共有経済への道 — ラディカルな市場設計



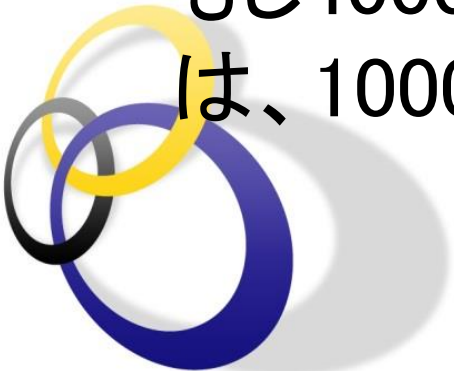
共同所有自己申告税金: COST (Common Ownership Self-assessed Tax)

1. 資産評価額の**自己申告**
 - ・保有している財産の価格を自ら決める
2. 自己申告額に基づく**資産課税**
 - ・その価格に対して一定の税率分を課税
3. 財産の**共同所有**
 - ・より高い価格の買い手が現れた場合には
 - 1.の金額が所有者に対して支払われ、
 - 買い手へと所有権が自動的に移転。




自己申告のトレードオフ

- 税率が10%だとする
- 土地の価格を5000万円と申告する
⇒税金は500万円
- 土地の価格を4000万円に引き下げる
⇒税金は400万円
- もし4000万円よりも高い価格を付ける買い手が現れた場合には、1000万円安く土地を手放さなければならない！



COST実装に向いている財産

1. 予算制約
→ 低所得層より資産家
2. 複雑性
→ 個人よりも企業
3. 取引費用
→ 有形資産より無形資産

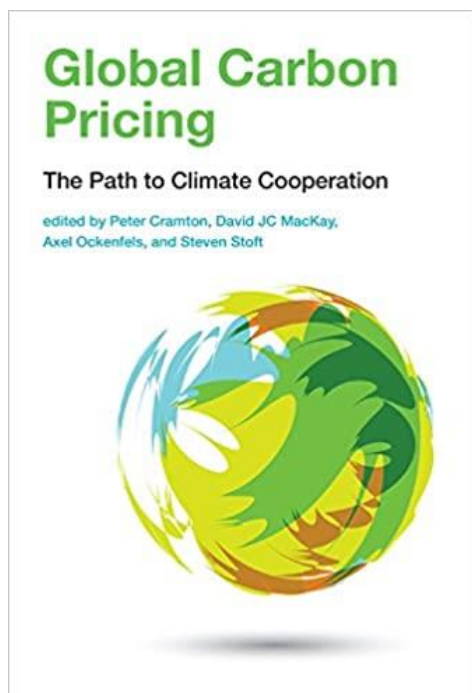


⇒ 電波周波数帯の利用免許など？

ジレンマの解決策 — 共同コミットでタダ乗り防止

MACKAY, D., CRAMTON, P., OCKENFELS, A.,
& STOFT, S. (2015).
Price carbon: I will if you will. Nature, 526, 315-316.

論文は↓



共同コミット: Common Commitment

1. 社会課題への取り組みを数値で表現
 - 例) 炭素価格を一トンあたりいくら上げるか
 2. 各国が実行可能な数値の「上限」を申告
 - 最終的な数値は3によって決まる
 3. 数値(共通)の確定と共同コミットの実行
 - 全参加国の「上限値」のうち**最小**の値を採用
 - ← 自分だけ“ただ乗り”することができない!
 - 例) 3国で「3000円、2500円、3500円」であれば2500円に
→ すべての参加国が2500円／トンに炭素価格にコミット!
- ⇒ 国家ではなく企業間のコミットメントにも使える! ?



自己申告のインセンティブ

- 自国だけ炭素価格を自由に変えられる場合
 - 3000円／トンが最適と仮定
- 全参加国が同じ炭素価格を負担する場合
 - 8000円／トンが最適と仮定（← 炭素削減による正の外部性）
- 「個別コミット」ルールのもとでは、
 - 3000円／トンを選ぶのが最適 ⇒ タダ乗りが発生…
- 「共同コミット」ルールのもとでは、
 - 8000円／トンを選ぶのが最適 ⇒ タダ乗りを阻止！
- （自分の申告額が結果に影響を与えるのは、最小の場合だけ）



安田による関連記事

- あすを探る: 成功を導く2つのものさし
 - <https://note.com/yagena/n/n013ba2da105e>
- 令和で進む「撤退戦」と「ギブ」文化
 - <https://note.mu/yagena/n/n443b08c9aaa6>
- 次なる資本主義を訪ねて: マクロ編
 - <https://note.mu/yagena/n/n8721fec86acf>
- 次なる資本主義を訪ねて: ミクロ編
 - <https://note.mu/yagena/n/nfdc376b85b4e>
- ノーベル経済学賞って何だろう?
 - <https://note.mu/yagena/n/nb4119b82726d>
- 「市場で再分配が可能」という前提を疑え
 - <http://business.nikkeibp.co.jp/atcl/report/15/110879/032900296/>

関連動画は
こちら ↓

